

帯広市告示第 282 号

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、令和 3 年度上半期帯広市公営企業業務状況説明書を別紙のとおり公表する。

令和 3 年 11 月 30 日

帯広市長 米 沢 則 寿

令和3年度上半期水道事業会計業務状況

1. 事業の状況

令和3年度上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

(1) 給水状況

区 分	予 算	9 月 末	予 算 対 比	
給水戸数	水道事業	80,200 戸	81,743 戸	101.92 %
	簡易水道事業	784 戸	1,051 戸	134.06 %
	合 計	80,984 戸	82,794 戸	102.24 %
給水量	水道事業	15,915,000 m ³	8,246,834 m ³	51.82 %
	簡易水道事業	554,100 m ³	328,429 m ³	59.27 %
	合 計	16,469,100 m ³	8,575,263 m ³	52.07 %
一日平均 給水量	水道事業	43,603 m ³	45,065 m ³	103.35 %
	簡易水道事業	1,518 m ³	1,795 m ³	118.25 %
	合 計	45,121 m ³	46,860 m ³	103.85 %

(2) 主な建設事業状況

事 業 名	事 業 内 容	
配水管整備事業	水道事業	延長 6,914 m
	簡易水道事業	減圧弁室更新事業
施設整備事業	水道事業	稲田浄水場設備機器更新工事
	簡易水道事業	川西地区受水切替事業

2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

(1) 収益的収支

区	分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	水道事業	4,287,369,000 円	2,162,594,196 円	50.44 %
	簡易水道事業	236,847,000 円	118,528,716 円	50.04 %
	合 計	4,524,216,000 円	2,281,122,912 円	50.42 %
支 出	水道事業	3,752,937,000 円	1,632,184,164 円	43.49 %
	簡易水道事業	277,454,000 円	110,091,647 円	39.68 %
	合 計	4,030,391,000 円	1,742,275,811 円	43.23 %

(収入)

水道事業の上半期における収入の主なものは、給水収益 1,844,051,830円、他会計負担金 88,359,165円及び負担金 49,603,400円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 115,500,805円を計上しました。

また、簡易水道事業の上半期における収入の主なものは、給水収益 68,374,632円、負担金 1,284,800円及び手数料 280,000円であります。

なお、長期前受金戻入については、上半期相当分の 48,253,440円を計上しました。

(支出)

水道事業の上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 447,654,909円、職員給与費 154,367,857円及び支払利息及び企業債取扱諸費業務費 111,111,856円、業務費 38,220,030円及び配水費 15,319,628円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 785,574,991円を計上しました。

また、簡易水道事業の上半期における支出の主なものは、原水及び浄水費 21,885,097円、支払利息及び企業債取扱諸費 4,387,103円、職員給与費 3,576,200円、配水費 1,435,651円及び給水費 1,378,985円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 76,623,080円を計上しました。

(2) 資本的収支

区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	水 道 事 業	788,017,000 円	18,933,000 円	2.40 %
	簡易水道事業	229,218,000 円	0 円	0.00 %
	合 計	1,017,235,000 円	18,933,000 円	1.86 %
支 出	水 道 事 業	2,982,288,000 円	1,022,771,276 円	34.29 %
	簡易水道事業	261,322,000 円	48,451,389 円	18.54 %
	合 計	3,243,610,000 円	1,071,222,665 円	33.03 %

(収入)

水道事業の上半期における収入は、補償金 10,956,000円及び負担金 7,977,000円
であります。

(支出)

水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 554,478,496円、
配水管整備事業費 256,717,254円及び量水器整備事業費 159,015,261円であります。

また、簡易水道事業の上半期における支出の主なものは、配水管整備事業費 25,036,000円、
企業債償還金 18,449,867円及び量水器整備事業費 2,430,730円であります。

3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和3年度 帯広市水道事業会計損益計算書
(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位 円)

1 水道事業

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	1,676,410,758	
(2) 他 会 計 負 担 金	88,359,165	
(3) 負 担 金	45,094,000	
(4) 手 数 料	12,156,780	
(5) そ の 他 営 業 収 益	<u>44,323,627</u>	1,866,344,330

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	406,998,260	
(2) 配 水 費	14,044,696	
(3) 給 水 費	2,568,780	
(4) 業 務 費	34,761,356	
(5) 総 係 費	10,495,046	
(6) 職 員 給 与 費	154,184,202	
(7) 減 価 償 却 費	785,574,991	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>65,036,437</u>	<u>1,473,663,768</u>

水道事業営業利益 392,680,562

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	6,480	
(2) 長期前受金戻入	115,500,805	
(3) 雑 収 益	<u>3,863,070</u>	119,370,355

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,111,856	
(2) 雑 支 出	<u>720,641</u>	<u>111,832,497</u>

水道事業経常利益 400,218,420

水道事業当期純利益 400,218,420

(単位 円)

2 簡易水道事業

1. 営業収益

(1) 給水収益	62,158,759	
(2) 他会計負担金	39,219	
(3) 負担金	1,168,000	
(4) 手数料	280,000	
(5) 補償金	170,500	
(6) その他営業収益	<u>88,032</u>	63,904,510

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	19,903,573	
(2) 配水費	1,331,524	
(3) 給水費	1,279,100	
(4) 業務費	706,179	
(5) 総係費	24,370	
(6) 職員給与費	3,569,114	
(7) 減価償却費	<u>76,623,080</u>	<u>103,436,940</u>

簡易水道事業営業損失

39,532,430

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	48,253,440	
(2) 雑収益	<u>29,325</u>	48,282,765

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,387,103	
(2) 雑支出	<u>2,200</u>	<u>4,389,303</u>

簡易水道事業経常利益

4,361,032

簡易水道事業当期純利益

4,361,032

当期純利益

404,579,452

当期未処分利益剰余金

404,579,452

令和3年度 帯広市水道事業会計貸借対照表
(令和3年9月30日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	271,308,678	
	ロ 建 物	2,811,709,323	
	建 物		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,413,839,485</u>	1,397,869,838
	ハ 構 築 物	47,878,315,576	
	構 築 物		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,181,354,777</u>	24,696,960,799
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,510,073,950	
	機 械 及 び 装 置		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,694,185,928</u>	4,815,888,022
	ホ 車 両 運 搬 具	23,827,400	
	車 両 運 搬 具		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,636,030</u>	1,191,370
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	271,027,513	
	工 具 器 具 及 び 備 品		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 210,448,303</u>	60,579,210
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>1,141,489,455</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		32,385,287,372
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	28,910,829	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>881,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		29,792,029
(3)	投 資		
	イ 出 資 金	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,083,506	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,083,506</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計		32,418,623,766
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,997,873,597
(2)	未 収 金	336,582,599	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,280,492</u>	324,302,107
(3)	貯 蔵 品		17,102,335
(4)	前 払 金		32,613,600
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>91,029,912</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,462,921,551</u>
	資 産 合 計		<u><u>34,881,545,317</u></u>

(単位 円)

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	16,206,230,949	16,206,230,949	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給与引当金	352,367,100	352,367,100	
	固 定 負 債 合 計			16,558,598,049
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	527,759,199	527,759,199	
(2)	未 払 金		21,834,822	
(3)	預 り 金		12,372,587	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		183,220,952	
	流 動 負 債 合 計			745,187,560
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 益 金			
	イ 受贈財産評価額	4,227,761,463		
	ロ 負債担保金	713,969,595		
	ハ 補助金	1,431,358,298		
	ニ 補助金	3,797,947,178		
	長 期 前 受 益 金 合 計		10,171,036,534	
(2)	長 期 前 受 益 金 累 計 額			
	イ 受贈財産評価額	△ 2,737,545,323		
	ロ 負債担保金	△ 354,436,603		
	ハ 補助金	△ 705,891,820		
	ニ 補助金	△ 1,746,296,556		
	長 期 前 受 益 金 累 計 額 合 計		△ 5,544,170,302	
(3)	建設仮勘定長期前受金		18,933,000	
	繰 延 収 益 合 計			4,645,799,232
	負 債 合 計			21,949,584,841
資 本 の 部				
6	資 本 金			10,650,998,862
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	2,066,023		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,066,023	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減価積立金	134,143,830		
	ロ 当期末処分利益剰余金	2,144,751,761		
	利 益 剰 余 金 合 計		2,278,895,591	
	剰 余 金 合 計			2,280,961,614
	資 本 合 計			12,931,960,476
	負 債 資 本 合 計			34,881,545,317

令和2年度 帯広市水道事業会計決算状況

1. 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。また、本年度より簡易水道事業について地方公営企業法の全部を適用し、水道事業会計へ移行しました。

この結果、水道事業については給水区域内人口161,680人に対して給水人口が161,566人、普及率は99.93%となり、簡易水道事業については給水区域内人口3,302人に対して給水人口が3,060人、普及率は92.67%となりました。

2. 給水状況

当年度の給水戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
水 道 事 業	79,200 戸	80,714 戸	1,514 戸	101.91 %
簡 易 水 道 事 業	794 戸	1,020 戸	226 戸	128.46 %
計	79,994 戸	81,734 戸	1,740 戸	102.18 %

で、給水量については

	区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
水 道 事 業	年 間 給 水 量	15,837,000 m ³	16,208,276 m ³	371,276 m ³	102.34 %
	一 日 平 均 給 水 量	43,389 m ³	44,406 m ³	1,017 m ³	102.34 %
簡 易 水 道 事 業	年 間 給 水 量	574,529 m ³	590,050 m ³	15,521 m ³	102.70 %
	一 日 平 均 給 水 量	1,574 m ³	1,617 m ³	43 m ³	102.73 %
計	年 間 給 水 量	16,411,529 m ³	16,798,326 m ³	386,797 m ³	102.36 %
	一 日 平 均 給 水 量	44,963 m ³	46,023 m ³	1,060 m ³	102.36 %

となりました。

3. 事業概要

水道事業の建設改良事業の総額は 1,475,058,973円、この内容は

固定資産取得費	31,747,650円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	758,065,389円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	372,000,065円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	243,700,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	69,545,869円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメーター更新工事のほか稲田浄水場の設備機器更新工事等を実施しました。

簡易水道事業の建設改良事業の総額は68,958,491円で、この内容は

固定資産取得費	361,500円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	29,744,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	2,870,010円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	31,576,096円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	4,406,885円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、減圧弁室更新工事等を実施しました。

4. 財政状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 △ 減	執 行 率
水 道 事 業	4,478,681,000 円	(4,129,194,940円) 4,498,095,837 円	19,414,837 円	100.43 %
簡 易 水 道 事 業	301,091,000 円	(283,005,663 円) 295,832,005 円	△ 5,258,995 円	98.25 %
計	4,779,772,000 円	(4,412,200,603 円) 4,793,927,842 円	14,155,842 円	100.30 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業	3,805,628,000 円	(3,394,053,448円) 3,635,713,634 円	169,914,366 円	95.54 %
簡 易 水 道 事 業	355,091,000 円	(331,711,768 円) 338,729,943 円	16,361,057 円	95.39 %
計	4,160,719,000 円	(3,725,765,216 円) 3,974,443,577 円	186,275,423 円	95.52 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き） 686,435,387 円となりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 増 △ 減	執 行 率
水 道 事 業	601,991,000 円	400,102,000 円	△ 201,889,000 円	66.46 %
簡 易 水 道 事 業	87,597,000 円	78,796,729 円	△ 8,800,271 円	89.95 %
計	689,588,000 円	478,898,729 円	△ 210,689,271 円	69.45 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業	2,641,090,000 円	(2,402,468,541 円) 2,528,795,895 円	112,294,105 円	95.75 %
簡 易 水 道 事 業	116,039,000 円	(96,364,847 円) 102,224,311 円	13,814,689 円	88.09 %
計	2,757,129,000 円	(2,498,833,388 円) 2,631,020,206 円	126,108,794 円	95.43 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,152,121,477円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 131,477,643円、過年度分損益勘定留保資金 795,228,190円、当年度分損益勘定留保資金171,678,722円及び減債積立金1,053,736,922円で補てんしました。

5. 業務量

事 項	事業区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比率 (A/B)
一日配水能力	水道事業	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
	簡易水道事業	3,611 m ³	3,611 m ³	0 m ³	100.00 %
計画給水人口	水道事業	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
	簡易水道事業	3,165 人	3,605 人	△ 440 人	87.79 %
給水区域内人口	水道事業	161,680 人	162,014 人	△ 334 人	99.79 %
	簡易水道事業	3,302 人	3,350 人	△ 48 人	98.57 %
給水人口	水道事業	161,566 人	161,900 人	△ 334 人	99.79 %
	簡易水道事業	3,060 人	3,156 人	△ 96 人	96.96 %
普及率	水道事業	99.93 %	99.93 %	0.00 %	100.00 %
	簡易水道事業	92.67 %	94.21 %	△ 1.54 %	98.37 %
年間給水量	水道事業	16,208,276 m ³	15,983,544 m ³	224,732 m ³	101.41 %
	簡易水道事業	590,050 m ³	530,964 m ³	59,086 m ³	111.13 %
年間有収水量	水道事業	14,648,403 m ³	14,614,783 m ³	33,620 m ³	100.23 %
	簡易水道事業	460,504 m ³	449,864 m ³	10,640 m ³	102.37 %
有収率	水道事業	90.38 %	91.44 %	△ 1.06 %	98.84 %
	簡易水道事業	78.04 %	84.73 %	△ 6.69 %	92.10 %
一日最大給水量	水道事業	48,796 m ³	48,659 m ³	137 m ³	100.28 %
	簡易水道事業	1,993 m ³	2,006 m ³	△ 13 m ³	99.35 %
一日平均給水量	水道事業	44,406 m ³	43,671 m ³	735 m ³	101.68 %
	簡易水道事業	1,617 m ³	1,450 m ³	167 m ³	111.52 %
給水戸数	水道事業	80,714 戸	80,001 戸	713 戸	100.89 %
	簡易水道事業	1,020 戸	791 戸	229 戸	128.95 %
給水工事新設戸数	水道事業	853 戸	1,092 戸	△ 239 戸	78.11 %
	簡易水道事業	5 戸	10 戸	△ 5 戸	50.00 %

(注) 令和元年度の簡易水道事業については、法適用前の実績値

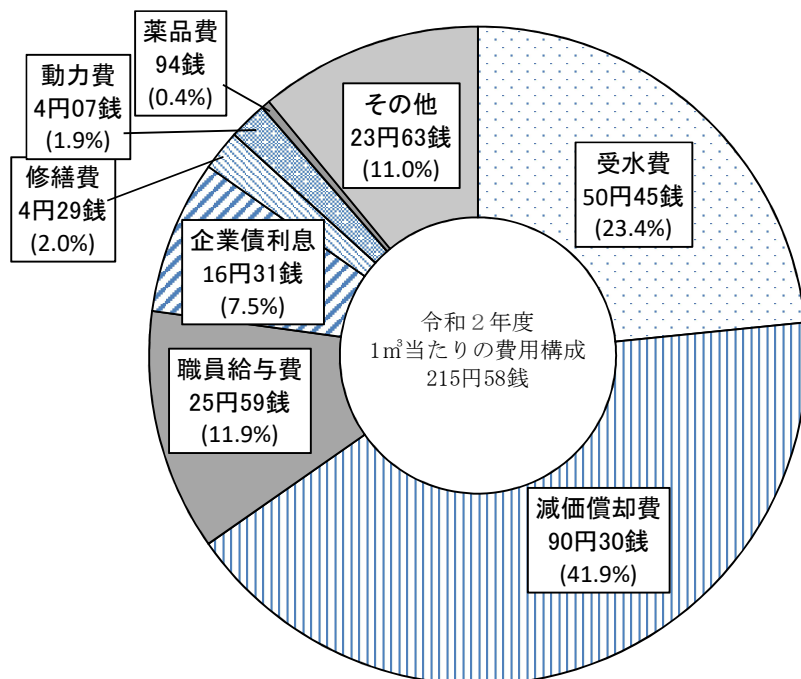
6. 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価は水道事業が1 m³当たり240円10銭（前年度243円41銭）、簡易水道事業が277円09銭で、給水原価は水道事業が215円58銭（前年度230円44銭）、簡易水道事業が402円93銭となっています。

(1) 給水原価（有収水量1 m³当たりの費用）構成表

（水道事業）

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
給 水 原 価		円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%
		223.76	100.00	228.97	100.00	230.44	100.00	215.58	100.00
給水原価の内訳	職員給与費	25.39	11.3	23.99	10.5	22.47	9.8	25.59	11.9
	動力費	4.24	1.9	4.64	2.0	4.58	2.0	4.07	1.9
	薬品費	0.90	0.4	0.91	0.4	0.98	0.4	0.94	0.4
	修繕費	4.14	1.9	4.19	1.8	3.45	1.5	4.29	2.0
	受水費	66.26	29.6	66.48	29.0	66.39	28.8	50.45	23.4
	その他	24.11	10.8	25.36	11.1	28.40	12.3	23.63	11.0
	資本費	減価償却費	78.12	34.9	84.02	36.7	86.29	37.4	90.30
企業債利息		20.60	9.2	19.38	8.5	17.88	7.8	16.31	7.5
小 計		98.72	44.1	103.40	45.2	104.17	45.2	106.61	49.4

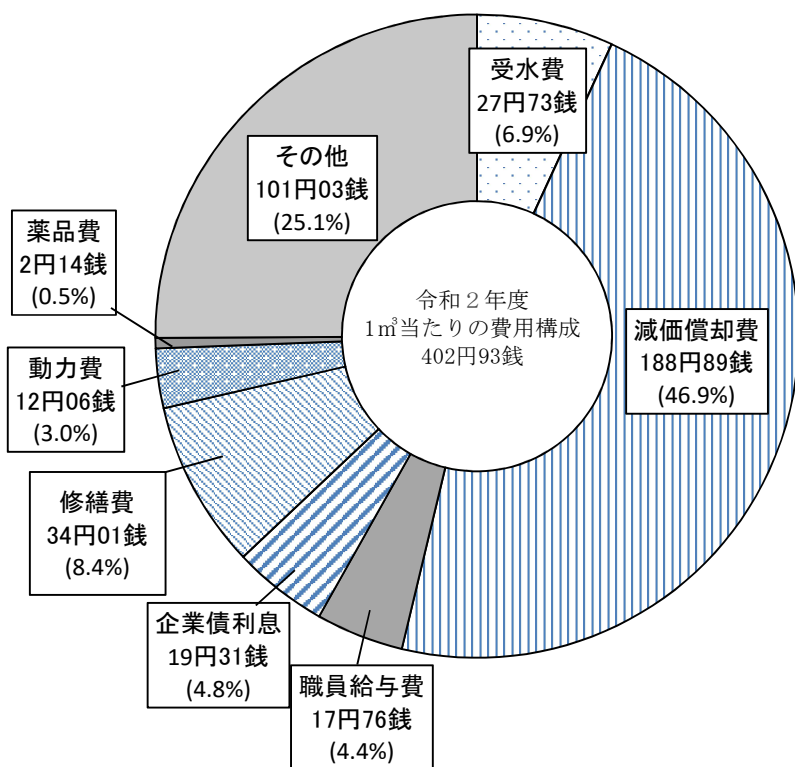


注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

(簡易水道事業)

区分		令和2年度	
給水原価		円	構成比%
		402.93	100.00
給水原価の内訳	職員給与費	17.76	4.4
	動力費	12.06	3.0
	薬品費	2.14	0.5
	修繕費	34.01	8.4
	受水費	27.73	6.9
	その他	101.03	25.1
	資本費		
減価償却費	188.89	46.9	
企業債利息	19.31	4.8	
小計	208.20	51.7	



注1 給水原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

注3 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、水道事業会計へ移行。

令和3年度上半期下水道事業会計業務状況

1. 事業の状況

令和3年度上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）における事業状況は次のとおりです。

(1) 水洗化普及状況等

区 分	予 算	9 月 末	予 算 対 比	
処理水量	下水道事業	25,841,000 m ³	13,802,876 m ³	53.41 %
	農村下水道事業	181,400 m ³	94,164 m ³	51.91 %
	合 計	26,022,400 m ³	13,897,040 m ³	53.40 %
水洗便所 設置戸数	下水道事業	91,000 戸	91,075 戸	100.08 %
	農村下水道事業	665 戸	646 戸	97.14 %
	合 計	91,665 戸	91,721 戸	100.06 %

(2) 主な建設改良事業状況

事 業 名	事 業 内 容	
管 渠 建 設 工 事	下 水 道 事 業	延長 1,234 m
施 設 設 備 改 良 事 業	下 水 道 事 業	帯広川下水終末処理場 自家発電設備更新工事
浄化槽設備改良事業	農 村 下 水 道 事 業	合併処理浄化槽整備工事

2. 経理の状況

上半期の収益的収支及び資本的収支は次のとおりです。

(1) 収益的収支

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率	
収 入	下水道事業	5,074,210,000 円	2,527,306,146 円	49.81 %
	農村下水道事業	141,908,000 円	43,635,948 円	30.75 %
	合 計	5,216,118,000 円	2,570,942,094 円	49.29 %
支 出	下水道事業	4,368,941,000 円	2,015,993,656 円	46.14 %
	農村下水道事業	138,252,000 円	49,148,783 円	35.55 %
	合 計	4,507,193,000 円	2,065,142,439 円	45.82 %

(収入)

下水道事業の上半期における収入の主なものは、下水道使用料 1,469,689,013円、雨水処理費用等の経費に対する一般会計負担金 516,977,000円及び汚泥処理等に対する営業収益 8,033,345円であります。

なお、長期前受金戻入については、上期相当分の 531,633,844円を計上しました。

また、農村下水道事業の上半期における収入の主なものは、一般会計負担金 22,000,000円、下水道使用料 15,836,339円であります。

なお、長期前受金戻入については、上期相当分の 5,768,533円を計上しました。

(支出)

下水道事業の上半期における支出の主なものは、流域下水道管理費 223,516,000円、管渠費 217,286,578円、支払利息及び企業債取扱諸費 163,323,080円及び終末処理場の維持管理に要する経費 122,613,449円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 1,160,727,851円を計上しました。

また、農村下水道事業の上半期における支出の主なものは、浄化槽費 15,193,972円、支払利息及び企業債取扱諸費 4,976,823円及び清川地区農村下水道処理場の維持管理に要する経費 1,991,526円であります。

なお、減価償却費については、上半期相当分の 23,354,926円を計上しました。

(2) 資本的収支

区	分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
収 入	下水道事業	927,107,000 円	99,481,570 円	10.73 %
	農村下水道事業	60,413,000 円	12,629,280 円	20.90 %
	合計	987,520,000 円	112,110,850 円	11.35 %
支 出	下水道事業	2,837,370,000 円	1,120,406,487 円	39.49 %
	農村下水道事業	108,436,000 円	20,427,758 円	18.84 %
	合計	2,945,806,000 円	1,140,834,245 円	38.73 %

(収入)

下水道事業の上半期における収入は、他会計出資金 98,700,000円、受益者負担金 759,742円であります。

また、農村下水道事業の上半期における収入は、受益者分担金 7,629,280円、他会計出資金 5,000,000円であります。

(支出)

下水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 1,036,724,277円、管渠建設費 61,109,691円及び職員給与費 20,110,348円であります。

また、農村下水道事業の上半期における支出の主なものは、企業債償還金 18,360,613円、職員給与費 2,006,051円であります。

3. 財政状況

上半期の財政状況は、別紙損益計算書及び貸借対照表のとおりです。

令和3年度 帯広市下水道事業会計損益計算書
(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	1,336,080,926	
(2) 他会計負担金	516,977,000	
(3) その他営業収益	<u>7,306,223</u>	1,860,364,149

2. 営業費用

(1) 管渠費	197,604,264	
(2) 水質指導費	70,305	
(3) 処理場費	111,510,517	
(4) 普及促進費	2,086,895	
(5) 業務費	71,168,046	
(6) 総係費	11,625,454	
(7) 職員給与費	38,553,967	
(8) 流域下水道管理費	204,450,907	
(9) 減価償却費	1,160,727,851	
(10) 資産減耗費	<u>1,389,153</u>	<u>1,799,187,359</u>

下水道事業営業利益

61,176,790

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,710	
(2) 長期前受金戻入	531,633,844	
(3) 雑収益	<u>912,578</u>	532,549,132

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	163,323,080		
(2) 雑支出	<u>385,536</u>	<u>163,708,616</u>	<u>368,840,516</u>

下水道事業経常利益

430,017,306

下水道事業当期純利益

430,017,306

(単位 円)

2 農村下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	14,396,677	
(2) 他会計負担金	<u>22,000,000</u>	36,396,677

2. 営業費用

(1) 管渠費	987,125	
(2) 処理場費	1,812,688	
(3) 浄化槽費	14,218,746	
(4) 普及促進費	98,910	
(5) 業務費	668,183	
(6) 総係費	31,876	
(7) 職員給与費	1,643,666	
(8) 減価償却費	23,354,926	
(9) 資産減耗費	<u>23,175</u>	<u>42,839,295</u>

農村下水道事業営業損失 6,442,618

3. 営業外収益

(1) 長期前受金戻入	5,768,533	
(2) 雑収益	<u>31,076</u>	5,799,609

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,976,823	
(2) 雑支出	<u>8,540</u>	<u>4,985,363</u>

農村下水道事業經常損失 5,628,372

農村下水道事業当期純損失 5,628,372

当期純利益 424,388,934

当期未処分利益剰余金 424,388,934

令和3年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		163,961,406
	ロ 建 物	2,003,795,436	
	建 物		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,393,786,732</u>	610,008,704
	ハ 構 築 物	99,784,606,921	
	構 築 物		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,208,553,745</u>	48,576,053,176
ニ	機 械 及 び 装 置	7,644,208,554	
	機 械 及 び 装 置		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,518,544,887</u>	2,125,663,667
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	64,485,110	
	工 具 器 具 及 び 備 品		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,009,295</u>	22,475,815
ヘ	建 設 仮 勘 定		<u>413,486,396</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		51,911,649,164
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		3,622,166,423
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,825,437</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,625,991,860
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		5,452,131
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,442,327
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,442,327</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計		55,543,093,155
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,002,742,939
(2)	未 収 金	252,649,956	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,134,152</u>	241,515,804
(3)	前 払 金		35,467,800
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>58,783,869</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,338,510,412</u>
	資 産 合 計		<u><u>56,881,603,567</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	18,451,594,295		
	ロその他の企業債	<u>573,150,372</u>	19,024,744,667	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	<u>104,488,200</u>	<u>104,488,200</u>	
	固定負債合計			19,129,232,867
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	970,193,217		
	ロその他の企業債	<u>27,146,993</u>		
	企業債合計		997,340,210	
(2)	未払金		8,570,908	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	<u>0</u>	0	
(4)	預り金		669,169	
(5)	その他の領域負債		<u>135,832,527</u>	
	流動負債合計			1,142,412,814
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国庫補助金	33,247,943,541		
	ロ道補助金	105,843,214		
	ハ他会計補助金	4,478,782,364		
	ニ分担金および負担金	7,921,842,164		
	ホ工事補償金	250,410,677		
	ヘ受贈財産評価額	7,703,205,250		
	トその他長期前受金	<u>231,153,147</u>		
	長期前受金合計		53,939,180,357	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ国庫補助金	△ 18,919,922,885		
	ロ道補助金	△ 16,111,334		
	ハ他会計補助金	△ 2,778,640,501		
	ニ分担金および負担金	△ 4,524,353,806		
	ホ工事補償金	△ 108,303,911		
	ヘ受贈財産評価額	△ 3,729,557,150		
	トその他長期前受金	<u>△ 200,607,066</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 30,277,496,653	
(3)	建設仮勘定長期前受金		<u>53,979,420</u>	
	繰延収益合計			<u>23,715,663,124</u>
	負債合計			<u>43,987,308,805</u>

資本の部

6	資本金			11,086,727,993
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫補助金	13,695,850		
	ロ道補助金	198,540		
	ハ他会計補助金	21,301,483		
	ニ分担金および負担金	2,511,275		
	ホ受贈財産評価額	<u>106,122,299</u>		
	資本剰余金合計		143,829,447	
(2)	利益剰余金			
	イ当期末処分利益剰余金	1,095,294,513		
	ロその他未処分利益剰余金変動額	<u>568,442,809</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,663,737,322</u>	
	剰余金合計			<u>1,807,566,769</u>
	資本負債資本合計			<u>12,894,294,762</u>
	負債資本合計			<u>56,881,603,567</u>

令和2年度 帯広市下水道事業会計決算状況

1. 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。また、本年度より農村下水道事業について地方公営企業法の全部を適用し、下水道事業会計へ移行しました。

この結果、下水道事業については認可面積 4,367haに対して整備面積は 4,300haで整備率は98.47%となり、普及率は97.04%となりました。

2. 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
下 水 道 事 業	90,800 戸	90,775 戸	△ 25 戸	99.97 %
農村下水道事業	653 戸	642 戸	△ 11 戸	98.32 %
計	91,453 戸	91,417 戸	△ 36 戸	99.96 %

で、総処理水量については

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予 算 対 比
下 水 道 事 業	26,417,200 m ³	24,470,118 m ³	△ 1,947,082 m ³	92.63 %
農村下水道事業	176,590 m ³	184,592 m ³	8,002 m ³	104.53 %
計	26,593,790 m ³	24,654,710 m ³	△ 1,939,080 m ³	92.71 %

となりました。

3. 事業状況

下水道事業の建設改良事業の総額は、604,910,654円 で、この内容は、

固定資産取得費	1,864,500円	(消費税及び地方消費税込みの額)
管渠建設費	475,700,854円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	61,918,458円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	4,524,903円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	16,950,539円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	43,951,400円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び下水管渠改良工事等を実施しました。

農村下水道事業の建設改良事業の総額は、43,853,222円 で、この内容は、

浄化槽設備改良費	36,851,578円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	3,096,195円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	3,905,449円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、合併処理浄化槽設置工事等を実施しました。

4. 財政状況

(1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道業	5,089,724,000 円	(4,756,124,649 円) 5,025,495,541 円	△ 64,228,459 円	98.74 %
農村 下水道業	135,992,000 円	(113,770,700 円) 116,576,565 円	△ 19,415,435 円	85.72 %
計	5,225,716,000 円	(4,869,895,349 円) 5,142,072,106 円	△ 83,643,894 円	98.40 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道業	4,413,137,000 円	(4,081,429,937 円) 4,313,786,208 円	99,350,792 円	97.75 %
農村 下水道業	132,250,000 円	(117,559,833 円) 121,006,589 円	11,243,411 円	91.50 %
計	4,545,387,000 円	(4,198,989,770 円) 4,434,792,797 円	110,594,203 円	97.57 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き）

670,905,579円となりました。

また、下水道事業営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債21,100,000円を借り入れました。

(2)資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	1,267,764,000 円	893,252,532 円	△ 374,511,468 円	70.46 %
農村下水道事業	56,624,000 円	42,114,988 円	△ 14,509,012 円	74.38 %
計	1,324,388,000 円	935,367,520 円	△ 389,020,480 円	70.63 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業	3,258,057,000 円	(2,632,606,761円) 2,681,445,531 円	576,611,469 円	82.30 %
農村下水道事業	105,093,000 円	(74,924,531円) 78,562,019 円	26,530,981 円	74.75 %
計	3,363,150,000 円	(2,707,531,292円) 2,760,007,550 円	603,142,450 円	82.07 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における資本的収入支出の不足額 1,824,640,030円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,373,730円、過年度分損益勘定留保資金 469,535,784円、当年度分損益勘定留保資金 750,287,707円及び減債積立金 568,442,809円で補てんしました。

5. 業務量

事 項	事業区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (A-B)	比 率(A/B)
処理区域面積	下水道事業	4,300 ha	4,300 ha	0 ha	100.00 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	13 ha	13 ha	0 ha	100.00 %
行政区域内人口	—	165,001 人	165,384 人	△ 383 人	99.77 %
処理区域内人口	下水道事業	160,056 人	160,390 人	△ 334 人	99.79 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	57 人	65 人	△ 8 人	87.69 %
普及率	下水道事業 農村下水道事業 (農業集落排水事業)	97.04 %	97.02 %	0.02 %	100.02 %
年間総処理水量	下水道事業	24,470,118 m ³	24,739,419 m ³	△ 269,301 m ³	98.91 %
	農村下水道事業	184,592 m ³	172,192 m ³	12,400 m ³	107.20 %
一日平均処理水量	下水道事業	67,041 m ³	67,594 m ³	△ 553 m ³	99.18 %
	農村下水道事業	506 m ³	470 m ³	36 m ³	107.66 %
年間有収水量	下水道事業	16,417,965 m ³	16,475,359 m ³	△ 57,394 m ³	99.65 %
	農村下水道事業	184,592 m ³	172,192 m ³	12,400 m ³	107.20 %
水洗化戸数	下水道事業	90,775 戸	90,264 戸	511 戸	100.57 %
	農村下水道事業	642 戸	— 戸	642 戸	皆 増
管渠総延長	下水道事業	1,221.09 km	1,219.65 km	1.44 km	100.12 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	1.81 km	1.81 km	0.00 km	100.00 %
合併処理浄化槽 設置基数累計	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	588 基	575 基	13 基	102.26 %
水洗化貸付基数	下水道事業	0 基	0 基	0 基	—
	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	0 基	0 基	0 基	—

(注) 令和元年度の農村下水道事業については、法適用前の実績値

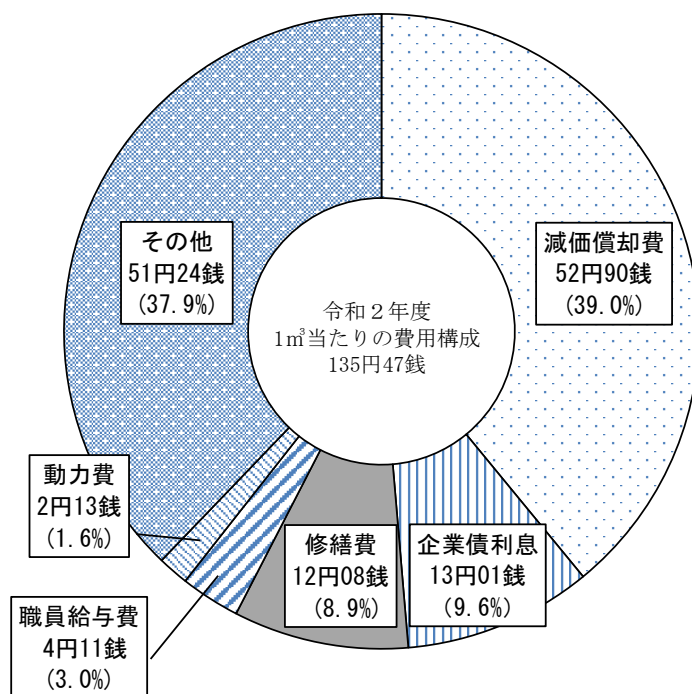
6. 汚水処理原価

(1) 汚水処理原価（有収水量1 m³当たりの費用）構成表

（下水道事業）

有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は135円47銭（前年度137円44銭）となっています。

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%	円	構成比%		
汚水処理原価	136.02	100.00	137.10	100.00	137.44	100.00	135.47	100.00		
汚水処理原価の内訳	職員給与費	4.15	3.1	4.01	2.9	4.26	3.1	4.11	3.0	
	動力費	2.10	1.5	2.35	1.7	2.31	1.7	2.13	1.6	
	修繕費	12.82	9.4	13.72	10.0	13.94	10.1	12.08	8.9	
	その他	46.06	33.9	47.31	34.5	49.52	36.0	51.24	37.9	
	資本費	減価償却費	52.29	38.4	52.90	38.6	52.58	38.3	52.90	39.0
		企業債利息	18.60	13.7	16.81	12.3	14.83	10.8	13.01	9.6
	小計	70.89	52.1	69.71	50.9	67.41	49.1	65.91	48.6	



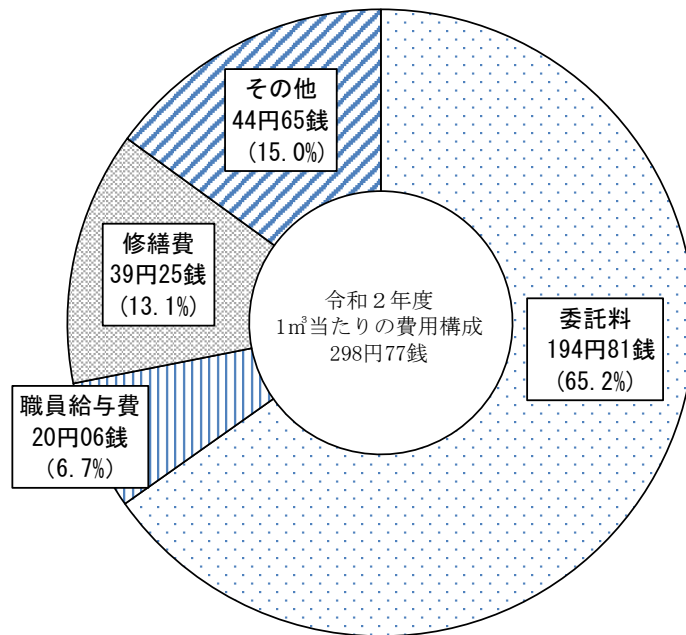
注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

(農村下水道事業)

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は298円77銭となっています。

区 分		令和2年度	
汚水処理原価		円	構成比%
		298.77	100.00
汚水処理原価の内訳	職員給与費	20.06	6.7
	修繕費	39.25	13.1
	委託料	194.81	65.2
	その他	44.65	15.0
資本費	減価償却費	0.00	0.0
	企業債利息	0.00	0.0
	小計	0.00	0.0



注1 汚水処理原価には、特別損失は含まない。

注2 減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

注3 企業債利息、減価償却費から公費負担分を控除している。

注4 令和2年度より、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計へ移行。